法人の事業年度終了後、3カ月以内に提出してください。

農地所有適格法人報告書

年 月 日

農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地 **高岡市広小路7番50号**
 名称及び代表者氏名 **農地組合法人 ○○**
代表理事 山田 太郎
 連絡先電話番号 **123-456-789**

下記のとおり農地法第6条第1項

要件1 法人形態要件
 ①株式会社（公開会社でない）②特例有限会社③合名会社④合資会社⑤合同会社⑥農事組合法人のいずれかであること

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	農地組合法人 ○○ 代表理事 山田 太郎		
主たる事務所の所在地	高岡市広小路7番50号		
経営面積 (ha)	所有農地の有無	有 ☒ ・ 無 ☐	
	田	20	
	畑	1	
	採草放牧地	2	
法人形態	農地組合法人		

法人の所有農地、賃貸借、使用貸借権設定面積の合計を記載してください。
 ※作業受託面積は含みません

2 農

(1)

売上の50%以上を占めるものを記載。（ない場合は多いものから3つ記載）

農事組合法人の場合は行うことができません。

	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	米、大豆、野菜	農作業受託、加工販売	なし
翌事業年度の計画	同上	同上	なし

(2) 売上高

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年	12,890,025	-
報告対象年度の1年	14,507,332	-
報告対象年度（実績）	13,920,025	
翌事業年度	14	

要件2 事業要件
 農業（農業関連事業を含む）の売上高が、総売上高の半分を超えること

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者（権
農業協同組合、投資

株式会社・特例有限会社→株主を記入

合名・合資・合同会社→社員を記入

農事組合法人→組合員を記入

人数が多くて記載できない場合は、一覧表を作成の上、添付してください。

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	株主総会	種類株主総会	農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
						権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
山田太郎	高岡市〇〇	日本		50		賃借権	9,000	280	280	常時従事 耕起作業
高岡次郎	高岡市▲▲	日本		25				250	250	
〇〇〇〇	高岡市◇◇	▲▲	永住者	5				150	150	

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 680日

(1)の表の従事日数の合計

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	
				株主総会	種類株主総会
高岡一郎	高岡市▲▲	日本		20	

(1) (2)の表の議決権数の合計をそれぞれ記入

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者	80		80%	
(2) 農業関係者以外の者	20		20%	
計	100		100%	

要件3 構成員の議決要件

①～⑥に当てはまる構成員が議決権の過半（半分を超える）を占めること。

①法人に農地を提供した個人

②法人の農業常時従事者（農業従事日数が原則年間150日以上）

③法人に基幹的な農作業を委託した個人

④中間管理機構または農協を通して法人に農地を貸し付けている個人

⑤農地中間管理機構、農協など

⑥農業法人投資育成事業を行う承認会社（投資円滑化法第10条）

（留意
構成
なお
条に規
である

4 農地法第2条第3項
(1) 理事、取締役又は

「農作業」に加えて、法人が行う農業及び農業関連事業に関する打合せ、販売や営業、経理処理の業務を含む。

耕作や養畜などに直接必要な作業

株式会社・特例有限会社→取締役を記入
合同会社・合名会社・合資会社→業務執行社員を記入
農事組合法人は→理事を記入

氏名	住所	国籍等	永住者	職	従事状況			
					農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画
山田太郎	高岡市〇〇	日本		代表理事	280	280	150	150
高岡次郎	高岡市▲▲	日本		理事	250	250	130	130
〇〇〇〇	高岡市◇◇	△△	永住者	理事	150	150	150	150
高岡一郎	高岡市▲▲	日本		理事	0	0	0	0

要件4 役員要件

- ・ 役員のおよ半(※1)が、農業従事日数150日以上(※2)であること
 - ・ 農作業従事日数60日以上(※2)の役員または重要な使用人が1人以上であること
- (※1) 役員が4人いる場合
3人が農業従事日数150日以上→要件を満たす
2人が農業従事日数150日以上→要件を満たさない
- (※2) 「農作業の年間従事日数」は、耕作や養畜などの従事日数
「農業への年間従事日数」は、「農作業」に加え農業関連事業の打ち合わせ、販売や営業、経理業務などを含んだ日数となります。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	職	従事状況			
					農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画

年間60日以上農作業に従事している理事等がない場合で、法人の行う農業（関連事業を含む）に関する権限や責任のある使用人がいる場合に記入してください。